

倒産集計

信用交換所京都本社

11年2月繊維倒産

件数・負債額ともに増加、先行きは依然不透明

▼全国▲ 発生件数=61件 負債額=206億2100万円

2011年(平成23年)2月の全国繊維業者の倒産(負債額1000万円以上=整理・内整理含む)は61件。前月比で17件(38.6%)、前年同月比で7件(13.0%)増加し、2月としては03年(同15年)の77件以来、8年ぶりの高水準となった。

負債額は206億2100万円で、前月比で41億400万円(24.8%)、前年同月比で40億1200万円(24.2%)増加した。負債額10億円以上の大型倒産は加藤商事(株)(大阪市天王寺区、ブラウス製造、負債額17億2000万円)、(株)アテナ(東京都渋谷区、婦人服・洋品小売、同17億円)、(株)エー・カンパニー(名古屋市、ニットウェア製造・小売、同16億1300万円)、(株)アベラ・ヒビ(名古屋市、ニットウェア卸、同16億400万円)など7社(前月5社)だった。

政府は2カ月連続で景気判断を上方修正し、日銀も「景気は改善テンポの鈍化した状態から徐々に脱しつつある」と9カ月ぶりに景気判断を引き上げ、2月の地域経済動向を見ても前回11月調査から6地域が上方修正している。また、上場大手企業の第3四半期業績を見ても、売り上げの下げ止まり、経費抑制等の奏功もあって過去最高益を記録する先が見受けられるなど、回復の兆しはうかがえる。

しかし、原油をはじめとする原材料価格の高騰は懸念材料であり、なかでも中小零細業者は価格転嫁が難しいだけでなく、今後食料品やガソリンなどの価格上昇が長引き生活費を圧迫すれば、一層消費者の節約志向を高める恐れがあり、大きなリスク要因になっている。すでに各種政策支援の縮小・終了や、未だ払拭されない雇用や所得の不安などから消費マインドは改善しておらず、繊維業者の倒産のうち4割近くを小売業者が占めている現状を鑑みても、先行きは依然不透明と言える。

これまでセーフティネットの活用や金融機関のリスク対応などから倒産の発生は抑えられてきたが、これらの支援策も徐々に効果は薄まりつつあり、また、この先業績が回復する保証がない中で金融機関がリスク要請への対応を硬化させる可能性も少なくない。

こうした中で、前述の通り小売段階での不振が続けば、繊維業界全体の淘汰がさらに進む可能性は充分にあり、資金需要が高まる年度末にかけても予断を許さない。

業種別では「小売商」23件、「紳士・婦人・子供服・被服製造卸」14件、「ニット製品・洋品雑貨製造卸」10件、「その他」4件、「織物卸」「寝具・インテリア製品製造卸」各3件、「呉服・和装製品製造卸」2件、「織物製造」「糸及び原料商」各1件。

原因別では「業績ジリ貧」が43件で全体の70.5%を占め、次いで「業況急変」11件、「資金力薄弱」3件、「過剰投資」2件、「信用度薄弱」「貸し倒れ損失」各1件となった。

▼京都▲ 発生件数=3件(前年同月4件) 負債額=1億5900万円(前年同月2億5700万円)

▼滋賀▲ 発生件数=0件(前年同月1件) 負債額=0円(前年同月1億4000万円)